

令和7年度
1 2月補正予算の概要
(その1)

1 補正予算の要点	2
2 補正予算の規模	2
3 会計別補正予算額	3
4 一般会計補正予算額	
(1) 歳 入	4
(2) 歳 出	5
5 補正予算の主な内容	
(1) 一般会計	
ア 歳 出	6
イ 歳 入	6
(2) 特別会計	
ア 歳入・歳出	7
(3) 企業会計	
ア 収入・支出	7
6 人事院勧告に伴う給与改定について	8

1 補正予算の要点

令和7年人事院勧告に伴う、職員等の給与改定に係る経費を計上しました。

2 補正予算の規模

- (1) 一般会計は、6億2,900万円の追加、補正後の予算規模は1,140億4,346万円、前年同期比では3.2%の増となりました。
- (2) 特別会計は、国民健康保険特別会計等の3会計で2億1,297万円の追加、補正後の予算規模は536億5,079万円、前年同期比では0.9%の増となりました。
- (3) 企業会計は、水道事業会計等の3会計で1億9,647万円の追加、補正後の予算規模は270億2,112万円、前年同期比では3.0%の減となりました。
- (4) 全会計では10億3,844万円の追加、補正後の予算規模は1,947億1,537万円、前年同期比では1.7%の増となりました。

3 会計別補正予算額

(単位：千円)

会 計 名 (補正号数)	令 和 7 年 度 1 2 月 補 正 予 算			前年度同期 予 算 額	対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計		
一 般 会 計 (第5号)	113,414,460	629,000	114,043,460	110,524,110	3.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險 (第1号)	22,089,140	89,190	22,178,330	22,763,380 △ 2.6
	(事 業 勘 定)	22,013,520	89,190	22,102,710	22,702,770 △ 2.6
	介 護 保 險 (第1号)	24,056,940	123,780	24,180,720	23,707,950 2.0
	松 本 城 (第2号)	1,980,340	(組替) 一	1,980,340	1,478,180 34.0
	そ の 他 の 特 別 会 計	5,311,400	一	5,311,400	5,204,750 2.0
	小 計	53,437,820	212,970	53,650,790	53,154,260 0.9
企 業 会 計	水 道 事 業 (第3号)	8,334,880	15,550	8,350,430	7,607,120 9.8
	下 水 道 事 業 (第2号)	11,460,030	12,470	11,472,500	13,110,230 △ 12.5
	病 院 事 業 (第1号)	6,141,590	168,450	6,310,040	6,319,820 △ 0.2
	そ の 他 の 企 業 会 計	888,150	一	888,150	833,680 6.5
	小 計	26,824,650	196,470	27,021,120	27,870,850 △ 3.0
合 计		193,676,930	1,038,440	194,715,370	191,549,220 1.7

4 一般会計補正予算額

(1) 歳入

(単位:千円)

款	令和7年度12月補正予算				前年度同期		対前年度同期増減率(%)
	補正前の額	補正額	計	構成比(%)	予算額	構成比(%)	
1 市 税	39,049,000	—	39,049,000	34.2	37,046,400	33.5	5.4
2 地 方 譲 与 税	998,930	—	998,930	0.9	987,930	0.9	1.1
3 利 子 割 交 付 金	15,000	—	15,000	0.0	10,000	0.0	50.0
4 配 当 割 交 付 金	217,000	—	217,000	0.2	181,000	0.2	19.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	205,000	—	205,000	0.2	122,000	0.1	68.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	720,000	—	720,000	0.6	690,000	0.6	4.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,980,000	—	6,980,000	6.1	6,980,000	6.3	0.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,000	—	31,000	0.0	29,000	0.0	6.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	89,000	—	89,000	0.1	80,000	0.1	11.3
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	35,800	—	35,800	0.0	35,400	0.0	1.1
11 地 方 特 例 交 付 金	219,800	—	219,800	0.2	1,261,800	1.2	△ 82.6
12 地 方 交 付 税	16,021,700	626,800	16,648,500	14.6	16,674,350	15.1	△ 0.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000	—	34,000	0.0	34,000	0.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	402,440	—	402,440	0.3	509,550	0.5	△ 21.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,810,410	—	1,810,410	1.6	1,718,640	1.6	5.3
16 国 庫 支 出 金	16,906,970	2,140	16,909,110	14.8	15,595,680	14.1	8.4
17 県 支 出 金	7,394,520	60	7,394,580	6.5	6,438,400	5.8	14.9
18 財 产 収 入	657,550	—	657,550	0.6	500,750	0.5	31.3
19 寄 附 金	535,340	—	535,340	0.5	479,930	0.4	11.5
20 繰 入 金	4,875,350	—	4,875,350	4.3	4,821,930	4.4	1.1
21 繰 越 金	2,503,250	—	2,503,250	2.2	2,797,910	2.5	△ 10.5
22 諸 収 入	6,912,800	—	6,912,800	6.1	7,563,640	6.8	△ 8.6
23 市 債	6,799,600	—	6,799,600	6.0	5,965,800	5.4	14.0
合 計	113,414,460	629,000	114,043,460	100.0	110,524,110	100.0	3.2

(2) 歳出

(単位:千円)

款	令和7年度12月補正予算				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 議会費	457,540	4,330	461,870	0.4	460,360	0.4	0.3
2 総務費	16,635,490	134,000	16,769,490	14.7	18,778,940	17.0	△ 10.7
3 民生費	42,536,520	207,350	42,743,870	37.5	38,932,550	35.2	9.8
4 衛生費	7,720,890	52,340	7,773,230	6.8	7,548,340	6.8	3.0
5 勵勵費	140,700	1,970	142,670	0.1	132,350	0.1	7.8
6 農林水産業費	3,213,010	18,540	3,231,550	2.9	2,896,990	2.6	11.5
7 商工費	6,522,640	14,110	6,536,750	5.7	6,924,790	6.3	△ 5.6
8 土木費	10,388,410	46,640	10,435,050	9.2	9,533,200	8.6	9.5
9 消防費	2,962,300	5,230	2,967,530	2.6	2,800,980	2.6	5.9
10 教育費	12,417,600	144,490	12,562,090	11.0	11,580,820	10.5	8.5
11 公債費	8,477,850	—	8,477,850	7.4	8,827,570	8.0	△ 4.0
12 諸支出金	1,744,400	—	1,744,400	1.5	1,898,410	1.7	△ 8.1
13 予備費	188,110	—	188,110	0.2	148,480	0.1	26.7
14 災害復旧費	9,000	—	9,000	0.0	60,330	0.1	△ 85.1
合計	113,414,460	629,000	114,043,460	100.0	110,524,110	100.0	3.2

5 補正予算の主な内容

(1) 一般会計

ア 歳出

○ 人件費追加 (207億8,885万円 → 214億1,130万円) 6億2,245万円

※一般会計総額、費用弁償を含む

○ 繰出金追加 655万円

・ 国民健康保険特別会計（事業勘定） 311万円

・ 介護保険特別会計 344万円

イ 歳入

【地方交付税】 (160億2,170万円 → 166億4,850万円) 6億2,680万円

○ 特別交付税追加

(2) 特別会計 (◎及び○は新規)

ア 歳入・歳出

○ 人件費追加 (2億8,063万円 → 2億9,435万円) 1,372万円
※特別会計総額、費用弁償含む

【国民健康保険】 (220億8,914万円 → 221億7,833万円) 8,919万円

[事業勘定] (220億1,352万円 → 221億 271万円) 8,919万円
(歳入)

○ 繰入金更正減 △2,787万円
· 財政調整基金繰入金 △3,098万円
○ 前年度繰越金追加 1億1,706万円

【介護保険】 (240億5,694万円 → 241億8,072万円) 1億2,378万円
(歳入)

○ 国庫支出金追加 2,026万円
· 過年度分介護給付費負担金 1,997万円
○ 支払基金交付金追加 912万円
· 過年度分介護給付費交付金
○ 前年度繰越金 9,065万円

(歳出)

○ 積立金追加 7,961万円
· 介護保険給付準備基金積立金
○ 償還金 4,013万円
· 国庫支出金過年度分返還金 160万円
· 県支出金過年度分返還金 3,853万円

(3) 企業会計

ア 収入・支出

【水道事業】 (83億3,488万円 → 83億5,043万円) 1,555万円

【下水道事業】 (114億6,003万円 → 114億7,250万円) 1,247万円

【病院事業】 (61億4,159万円 → 63億1,004万円) 1億6,845万円
[市立病院] (58億9,587万円 → 60億5,057万円) 1億5,470万円
[四賀の里クリニック] (2億4,572万円 → 2億5,947万円) 1,375万円

6 人事院勧告に伴う給与改定について（一般会計、特別会計）

(1) 紙料表

ア 正規職員

(ア) 行政職給料表を平均3.3%引上げ

(イ) 若年層に重点を置きつつ、全職員を対象に給料表を引上げ改定

等級	改定額	等級	改定額
1級	12,300円～10,200円	5級	11,300円～10,800円
2級	12,000円～8,300円	6級	11,600円～11,300円
3級	11,000円～9,500円	7級	12,400円～12,100円
4級	11,000円～10,400円	8級	13,600円～13,000円

(ウ) 医療職給料表を行政職給料表との均衡を基本に改定

イ 会計年度任用職員

(ア) 会計年度任用職員に適用する行政職給料表を一般職の引上げに準じて引上げ

改定額
12,300円～8,300円

(イ) 医療職給料表を行政職給料表との均衡を基本に改定

ウ 適用日

令和7年4月1日に遡及して適用

(2) 期末勤勉手当

ア 正規職員及び会計年度任用職員とも支給月数を年0.05月分引上げ（年4.60月分→年4.65月分）、引上げ分は期末手当と勤勉手当に0.025月分ずつ均等に配分

（一般職）

（単位：月）

区分		改定前	改定後	
			令和7年度	令和8年度
6月	期末	1.25	1.25	1.2625
	勤勉	1.05	1.05	1.0625
12月	期末	1.25	1.275	1.2625
	勤勉	1.05	1.075	1.0625
計	期末	2.50	2.525	2.525
	勤勉	2.10	2.125	2.125

イ 令和7年12月賞与より適用

(3) 通勤手当

ア 自動車等使用者について、距離区分に応じて引上げ

改定額
月額 7,100円～200円

イ 適用日

令和7年4月1日に遡及して適用

